

平成30年度第1回（通算第3回）三木市学校再編検討会議 要旨

日 時：平成30年7月18日（水）午後7時～9時

場 所：市役所5階 大会議室

出席者：

構 成 員 加治佐哲也 国立高等専門学校機構 監事

山下 晃一 神戸大学大学院 准教授

小山内政子 三木市区長協議会連合会 会長

神澤 廣美 三木市区長協議会連合会 副会長

安福 政明 三木市連合PTA 前会長

黒井 俊光 三木市連合PTA 前副会長

前田 信利 平田小学校 校長（小学校校長会）

野口 博史 緑が丘中学校 校長（中学校校長会）

事 務 局 西本則彦教育長、奥村浩哉教育振興部長、

生田淳仁学校教育課長、鍋島健一学校教育課副課長

傍聴人の数： 10名

1 開会・挨拶

（会長）

総合教育会議が、30年後を見据えて、学校の再編を、三木市全体として総合的に検討するという方向を出した。全体案を示すことは、大変結構な事だと思う。その案に対する色々な意見を、この検討会議で協議いただくことになる。

この検討会議は、地域部会での意見を吸い上げ、それらをまとめて学校再編の方針の素案としていくという役割を担っている。三木市の学校再編に係る方針策定に対して、意見を述べていくことを再確認いただきたい。

2 報告事項

（事務局）資料を基に説明

- （1）設置要綱の改正について
- （2）アンケート結果の分析について
- （3）総合教育会議の経過について

3 協議事項

（1）学校再編の方向性（全体案）について

（副会長）

兵庫県内では一部地域を除いて、子どもの数が大きく減少している。

教育現場では人数規模を基準として、学級数や教育課程を組み立ててきている。地域に学校を残すことはとても大切だが、これから社会に出ていく子ども達のことを考えた時に、新しい形の学校をつくっていかねばならな

い。

県内では統廃合を進めている地域もある。子どもは元々集団を求める意識があり、群をつくり、群の中で育っていくという面がある。群をつくるために再編に進んで行くのは、やむを得ないのではないかと考える。

丹波市は、10年ほど前に学校再編を進め、地域間で議論し、統廃合することを前向きに考えていく中で、学校というのは、そもそも何をやる所かという学校本来の使命を考えて決断したようだ。

今後、三木市では、地域部会を設けて各地で説明会、意見聴取が行われる。私たちがしっかりと骨太の議論をしていないと、地域できちんとした議論が組み立てられていかない。

私が仕事上で関わったことがある和歌山県も、人口減少が著しく、学校統廃合の必要性に直面した。ある市では、合併前の旧の村単位に学校があり、統廃合の話し合いで出てきた意見は、それぞれの村の利益だけであった。そこで私は、「この町を一つのまとまりとしてのご意見はないのか。」と住民に問いかけた。その結果、町始まって以来のパブリックヒアリングを開くことになり、町民ホールにみんな集まって、次々と意見を出しあった。委員のメンバーの一人が、「こんなに重要な問題を町民として考えたり、発言したりしたことで、やっと一つの町になれたような気がした」と話していた。

三木市においても、子ども達の未来と三木市の未来の両方を考えながら、意見を出していただきたい。

(委員)

志染中学校の再編のところで、緑が丘中学校と統合するのが望ましいということについての根拠が分からないので、もう一度説明が欲しい。

(事務局)

志染地区の子ども達の住居の分布は、校区全体に広がっている。どの場所からも同じような距離である緑が丘中学校の方が、自由が丘中に比べて通いやすいのではないかという意見が多くあった。

(委員)

通学路を考えると、吉田地区は近隣に自由が丘中学校があり、三津田地区などは、直線的には緑が丘中学校に近いが、実際の通学路は遠回りするため、距離が長くなるなど、緑が丘中学校の方が通いやすいというわけではないと思う。

子どもを中心に据えて考えるとはどういうことなのか考えたときに、一つの基準として、子どもはどう考えるのかということが大切だと考える。例えば、志染中学校の子どもや志染小学校の子どもが自分の今行っている学校が無くなるとなったとき、子ども達は「うちは自由中が近い。」「うちは緑中が通いやすい。」というように学校選択制を考えるとと思う。

(委員)

志染中学校の統合先を考える時に、学校を単位として考えるのか、一人の

子どもを単位として考えるのかで変わってくると思う。

(会長)

今の意見は、学校選択制の要素を取り入れた方が良いということか。

(委員)

要素を取り入れる方が良いかどうかということではなく、志染中学校に限らず、星陽中においても、他校においても、地域からいろんな意見が出てくることが考えられるということである。

(委員)

8つの中学校区を5つの中学校区にするという案は、具体的にどこの地域に学校をつくるのか。

(事務局)

総合教育会議では、8中学校区を5校校区にということしか出ていない。どういう地区割をするかということについては、まだ議論されていない。

(会長)

そのことについては今後、学校再編検討会議で検討していくということになる。

(委員)

星陽中学校と吉川中学校が統合すれば、一旦2クラスになるが、2045年になれば2クラスを保てないのではないのか。統合された後、さらなる再編が必要となるのではないのか。

(事務局)

星陽中学校と吉川中学校を合併したとしても、将来的に2クラスが維持できない可能性もあるということは、我々も認識はしている。その際に再度、学校再編するのかということについては、まだ議論をしていない。

(会長)

小中一貫校や義務教育学校という、横だけではなく、縦の要素も加えて考えている。2045年の想定为学校規模は、今のデータで出せるのか。

(事務局)

この人口推計は、その地区割りではなくて市全体の統計で出しているもので、30年40年後の各地区別のデータはない。

(委員)

先を見通すというのは、本当に難しい。一部の学校の児童数だけが増加し、その他は減少している中で、20年30年後を見据えて、どの地域をどのように再編していくということを考えることは難しい。通学路や通学距離等のことも考えていく必要がある。

(教育長)

20年30年先は、本当に見えない部分がある。その中でも、小中一貫校への再編など、学校再編の着地点を示した上で、喫緊の課題にも取り組む。着地点を見据えることで、繰り返し統廃合をすることは避けたい。不透明な部分

は当然あるが、一定の方向性を持つ中で、こういった校区割にするのかということ固めていけば、もう少し具体的な話ができる。

(委員)

以前は、小学校については、地域のコミュニティ的な要素があるから、人数が少なくても残すようなイメージで言われていた。

1 学年 2 学級以上とは国の方針だと思うが、メリット・デメリットはある。地域の中では、小学校は残るだろう、という考え方があると思うがその説明をいただきたい。

(事務局)

アンケート実施時は、小学校は残し、志染中学校と星陽中学校は喫緊の課題として取り組むこととしていた。しかし、アンケートの自由記述の中で、「志染中と星陽中だけの問題ではない。小学校も含め、市全体として考えるべき」という意見が複数寄せられた。2月の総合教育会議の中で、その問題について議論し、やはり小規模校の星陽・志染のことについては早急に進めるべき課題であること、また、小学校も含めた学校の再編ということについて考えるべきであることが、課題として抽出された。

5月の総合教育会議で、小学校も含めて市全体として学校の再編について考えるという議論に加え、アンケート実施時には見えていなかった30年後に三木市の子どもの人口が半減（平成30年3月公表人口推計）してしまうということ踏まえて議論した。その結果、資料10ページで示していることを基本的事項として確認し、6月の総合教育会議で具体的な提案をした経緯がある。

学習指導要領が改訂され、予測がつかない社会の中でも、持っている知識をベースにしなが、いろいろな体験をふまえて、生き抜いていくような子どもを育てていくことが求められている。そのためには、一定規模の集団の中で、切磋琢磨しながら、いろいろな体験をすることで、子ども達の社会性を育むことが重要になる。

国が示している1学年2学級以上という基準について、ある程度尊重していくべき数字ではないかと考える。

(委員)

平成32年までは小学校は統合しないという方針であったが、それが変わるようになった。一番関係してくるのが、志染、細川、口吉川の地区である。いずれは統廃合も考えていかないとだめだ、ということは保護者もよく理解している。

だからこそ、方針が変わることについて市から何の説明もなく新聞に載ったことで、不信感を持っていると思う。どんなにいい案であっても、不信感で潰される場合もあるので、地元の方には納得いくように説明して欲しかった。きちんと市が、学校再編について一生懸命に考えていることは理解する。しかし、きめ細かく地元足に足を運んで、保護者の方の意見に耳を傾けた方がいいと思う。対象地区は、特に敏感になっている。

(教育長)

今の点については、申し訳ない気持ちで一杯である。この検討会議での内容を地域に説明させていただいた上で、ご意見をいただく機会を設定する予定である。そこでいただいた意見を方向性や方針の中に取り入れられるよう、今後、地域部会及び検討会議でご意見をいただく。方針変更の説明が遅れたことについては、本当に申し訳なく思っている。

(委員)

義務教育学校への再編について、一旦、小中一貫校に再編することが必要なのか、という疑問がある。教職員の配置など、考えてみれば、このプロセスが必要なことも分かるが、どちらもメリット・デメリットはある。

(事務局)

そのことについては、十分に検討した。例えば、小学校と中学校の連携は、今も学校として取組んでいる。ただ、小学校文化と中学校文化がどのように融合してかいくかということは、少し様子を見ていかないといけない。

教職員の免許の問題については、小学校・中学校免許を共に持っているという事がまずは前提になる。ただし、当分の間は小学校又は中学校どちらかの免許を持っていればよいという形になっている。今後どのように免許を所持させ、今いる教職員をどのように配置していくのかを考えなければならない。小学校の良さと中学校の良さは、それぞれある。特に小学校のきめ細かさが、中学校の中に融合していくということが良いことだと考えている。

小学校と中学校をどう融合していくかは、一定期間、小中一貫校で、時間をおいて進めた方が、より一層効果的ではないかと考えている。今後は、小学校、中学校の文化の融合という面が一つのキーワードになる。

(会長)

今回大きく変わったところがあるので、丁寧な説明がある。不信感があるという発言もあったので、地域部会等々の機会を作って、丁寧な説明をしていくということは欠かせない条件である。

確かに先を読むのは難しい。将来の推計データはある程度出るので、地域ごと、学校ごとのデータを出し、小中一貫校にした時の推計データを出来るだけ早期に示していただきたい。

(2) 喫緊の課題について

(委員)

志染小学校が資料に出て来ないが、例えば、志染中学校を再編して緑が丘中学校に統合すれば、同時期に志染小学校は緑が丘東小学校に統合されるであるとか、志染小学校を、小学校から中学校に上がる段階で緑が丘中学校に通わせるといったことも一緒に考えた方がいいのではないか。同じく、吉川中学校区、星陽中学校区の小学校の統合等についても、そのような考え方を持って進めることが大切だと思う。

吉川地区は、3つの幼稚園が1つに統合された経緯もあり、吉川地区の小学校は、ある程度統合への覚悟があるのではないかと思う。

口吉川小学校、豊地小学校は吉川に入っていくことに抵抗はないのか。特に豊地小学校については、瑞穂小学校と統合した経緯があるので、いろんな考えもあると思う。できたら中学校の統合に合わせて、小学校の統合をしていく方がいい。義務教育学校への移行についても、施設や場所等についても色々と検討していかないといけない。

(事務局)

小学校は、小規模の学校が多いので、喫緊の課題として統合するというのも一つの方法である。ただ、中学校を先に進めてきた経緯がある。地域の方や保護者の方も望んでいるのであれば、小学校の統合を早く進める可能性もある。地域の方や保護者の方に十分な説明をしていない段階で、早々には進められない。

(教育長)

まずは全体像を方向性として示すことで、当然、小学校についての議論が出てくることは想定している。校区が今までより広がり、通学手段などが課題になるため、ある程度、時間をかけて準備しなければいけない部分もある。

ただ、地元の方の意向であれば、意見をお聴きしながら早く進めていくことも考えられる。

(委員)

吉川地区では、かつて幼稚園が統合される時点で、近い将来、小学校もそうなるであろうということは、保護者の間で話が出ていた。ただ、吉川地区は広いので、小学生が通うには統合するにしても、通学手段を考えていかないといけない。

(会長)

当然、統廃合があると、通学手段の検討は絶対避けられない課題である。何か通学手段等について、考えておられることがあれば今の段階で発言を願う。

(教育長)

統廃合すると当然、校区が広がる。通学距離が延び、中学生の場合は自転車通学も考えられるが、あまり長い距離だとそれも難しくなる。考えられる通学方法は、徒歩、自転車あるいは公共交通、そして、スクールバスなどを検討する。地元の方からどういう通学方法がいいのか、どういう安全対策が必要なのか、という意見をお聴きしていきたい。

(委員)

学校ごとの事情等を考えると、公共交通機関では難しい。

(会長)

みなぎ台小学校と豊地小学校が統合した場合、一番遠い所から車ではどれ位時間がかかるのか。

(委員)

車で、20、30分である。

(会長)

今後、地域部会を開催していくが、地域の方に喫緊の課題として、聞いた方がいいと思う事項があれば、発言願う。

(委員)

農村地域の子どもが町の中に入っていく、今の生活面、育ってきた環境が違うこともあり、新しい環境に慣れるかどうか親としては心配である。子どもにとっては、望ましい集団生活だが、住民としてはそれが懸念材料である。子どものケアということについては、しっかりやってほしい。

(教育長)

志染地区はいわゆる農村部で、緑が丘、自由が丘は新興住宅街であり、生活スタイルが違うことは認識している。子どものケアは当然考えていくが、社会性を育てるためには、一定の集団の中で過ごす必要があると考えている。

(会長)

地域から意見をもらう点をまとめると、一つ目は、これまでの学校単位だけでなく、地域的特性、心理的なことにも配慮した再編を考えること。

二つ目は、小中一貫校や義務教育校を目指すのであれば、中学校だけではなく、小学校も同時期に再編を考える必要があること。

三つ目は、通学に対する交通手段、異なる地域が一緒になるので、子ども達へのケアを行うこと。

4 その他

(委員)

地域部会は、中学校区単位に作るということだが、そこでどのような話をするのか。例えば、小学校は統合すべきかという具体的な話までするのか。

(事務局)

学校再編検討会議で議題に上がったことについて、地域に説明し、意見をお聞きする。地域によっていろいろ状況が違うので、それぞれの立場で総合教育会議の方向性に対しての意見を伺う。

喫緊の課題は、具体的な案を出しているのだから、そのことについて、具体的な意見をいただけたらと思っている。

4 報告事項

(事務局) 資料を基に説明

- (1) 今後の再編にかかる会議の進め方
- (2) 今後の学校再編検討会議の予定

10月頃に第4回、12月頃に第5回、2月頃に第6回を開催する予定である。平成30年に総合教育会議で実施方針を策定し、続いて平成31年には

具体的な実施計画を策定したいと考えている。

5 閉会

(副会長)

総合教育会議で出した方向性に対し説明が無く、不信感を招いているという意見があった。事柄の性質からすると、繊細な配慮と誠実さがすごく必要になってくる。今後、教育委員会の事務局は、一層注意いただきたい。地域の方々に対し、丁寧な説明をすることや説明が遅れたことについて、お詫びしていくことが必要である。ただし、地域部会を設けているので、これから先はきちんと地域の方と対話を重ねていただきたい。

学校再編検討会議では、市民に対して責任のある議論をしていく必要があるということを感じている。

今後、「子どもたちのために」という部分を深めて議論していきたいと考えている。通学距離のことが出てきたが、それはあくまで「通いやすさという観点からの子どもたちのために」であって、我々が考えた「子どもたちのために」というのは、それも含みながら、それだけではないことを考えていかないとけない。

今回の学指導要領の改訂については、子ども達がどのように社会を作っていくのかを考えて、教育を組み立て直す大切なものだと思う。その時に、小規模な人数の中では、例えば、役割や人間関係、さらに子どもたちの中の権力関係みたいなものが固定化されてしまう。もう少し人数が増えることによって、それらを変えていく力を付け、子ども達の社会を作る力を付けていくところが大事な点になっていくと思う。

事務局が地域部会等できちんと連絡調整をし、子ども達の学びと先生達の教え方等を我々はきちんと意識しながら議論していく必要がある。先生方にもこの議論には何らかの形で関わっていただかないといけない。直接関わるのは難しいので、校長会等から何か知恵を出していただきたい。

今の地域の枠組みが、20年後30年後も一緒なのか、それとも新しい地域になっていくのかという議論にもなってくる。今の子ども達の人間関係、今の大人の人間関係の輪が広がり、それが新しい学校を支える力になるということ意識して、この議論を考えていかないとけない。そういった意味では学校づくりと地域づくりとが、どういう風に結び付くかということ考えながら、次回、また活発に議論していきたい。